


平成 30 年 11 月 19 日

各 位

 アプラスフィナンシャル

【コード番号 8589 東証一部】

代表取締役社長 渡部 晃

長野銀行との「Alipay」「WeChat Pay」に関する業務提携について ～アプラス初、両モバイル決済サービスの紹介に関する業務提携～

株式会社新生銀行（東京都中央区、代表取締役社長 工藤 英之、以下、「新生銀行」）のグループ会社である株式会社アプラス（東京本部：東京都千代田区、代表取締役社長 渡部 晃、以下、「アプラス」）は、株式会社長野銀行（長野県松本市、頭取 中條 功、以下、「長野銀行」）と、同行のお取引先企業のインバウンド対応を支援するため、平成 30 年 11 月 19 日付で、中国人向けモバイル決済サービス「Alipay（支付宝/アリペイ）」および「WeChat Pay（微信支付/ウィーチャットペイ）」の紹介に関する業務提携契約を締結しました。

長野県はウィンタースポーツや温泉などの観光資源が豊富なことから、平成 28 年は延べ 94 千人の中国人が長野県に宿泊しており、3 年連続増加傾向にあります*1。長野県では、インバウンド誘致を益々進めるべく、環境整備に取り組んでおり、お取引先企業の中国人観光客のスムーズな資金決済手段をサポートすることで多くの県内企業等を支援する長野銀行と、業務提携を行うこととなったものです。

新生銀行グループでは第三次中期経営計画において、決済（ペイメント）分野を戦略的取組分野と位置付け、アプラスを事業主体として取組みを強化しており、アプラスが、平成 28 年 5 月より開始した中国人向けモバイル決済サービス「WeChat Pay」の国内利用店舗の開拓は、平成 30 年 9 月末現在で 1,469 社、11,136 店舗まで着実に拡大しております。これに加え、アプラスでは平成 30 年 10 月より「Alipay」の利用店舗の開拓を開始しており、今般の提携は、両モバイル決済サービスの紹介業務について同時に扱う、アプラス初の事例となるものです。

アプラスでは、既存の口座振替による決済やコンビニでのバーコード決済などに加え、リアル店舗向けにスマートフォンで表示される QR コード*2 やバーコードを販売店の専用端末や POS レジで読み取ることで簡単に決済が完了するサービスの利用店舗網の拡大に取り組むことにより、政府が掲げるキャッシュレス決済の普及とお客さまの利便性の向上に努めてまいります。

*1. 出典：長野県観光部山岳観光課 平成 28 年 外国人延宿泊者数調査結果（調査期間平成 28 年 1 月 1 日～12 月 31 日）

*2. QR コードはデンソーウェーブの登録商標です

■ 提携先の概要

名 称	株式会社長野銀行
代 表 者	頭取 中條 功
本 社 所 在 地	長野県松本市渚 2 丁目 9 番 38 号
主 要 事 業	銀行業

- ・「Alipay」は、阿里巴巴集団（アリババグループ）関連会社のアント フィナンシャル サービスグループが提供する、世界最大規模のモバイル及びオンライン決済プラットフォームです。中国における「Alipay」のアクティブユーザー数は 7 億人以上となっており、海外でも中国人向けのオフライン決済サービスを 40 の国と地域で提供しています。
- ・「WeChat Pay」は、中国騰訊控股有限公司（Tencent Holdings Ltd）が運営する中国最大の SNS サービス「WeChat（微信）」で提供されるモバイル決済サービスです。

以 上

プレスリリースに関するお問い合わせ先

株式会社アプラスフィナンシャル 総合管理部（企業戦略） 金崎 Tel.03-6630-3933